

持続可能な大規模稲作農業経営体の育成

県南農林事務所稲敷地域農業改良普及センター

近年、当地域の農業経営体数は高齢化や後継者不足により年間約100経営体のペースで減少が続いている一方で、担い手の大規模化が進んでいない状況にありました。そのため農地の集積・集約による大規模経営体の育成が急務であることから、関係機関が連携し意欲ある30ha規模の経営体を対象に「茨城モデル水稲メガファーム育成事業」を活用して、短期間で100haを超える大規模稲作経営体を育成しました。

事業を活用した農地集積

関係機関連携のもと、茨城モデル水稲メガファーム育成事業の対象となる担い手や農地所有者に対して、事業に関するチラシの配付や説明会を繰り返し行いました。

その結果、令和2年度までに目標通り対象経営体へ100haを超える農地が集積され、令和3年産において粗収益1億円規模の大規模稲作農業経営体を育成することができました。

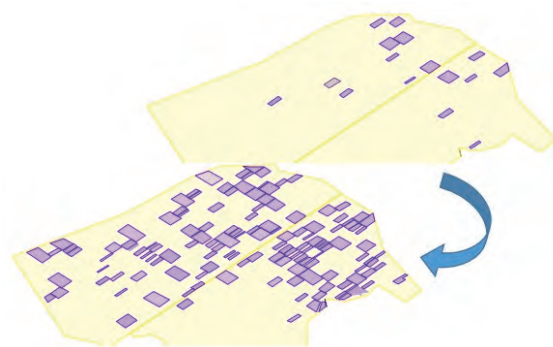


図1 事業前・後の対象経営体への農地集積状況



写真1 導入されたスマート農機（ロボットトラクタ）

経営技術支援

急激な規模拡大に対応するため、100ha規模になる過程を示す経営発展モデルを作成しました。モデルには耕作面積に合わせて必要な労働力、導入する農業機械・設備・省力技術などの目標を提示しました。目標達成に向け、年度当初の作付計画作成や労働力を確保するための法人化、規模拡大に応じたスマート農機や設備の導入を支援しました。

研修会を通じた農地集約

対象経営体への農地集積後は、農地集約を進めるために、事業の対象地域周辺で農地集約に積極的な考えを持つ担い手を集めた研修会を開催し、定期的に担い手同士の情報交換を進めました。担い手の農地分散状況を示した地図を提示しながら話し合うことで、農地交換の意向を引き出し、令和2年度までに4.7haの農地集約が達成されました。



写真2 農地集約について話し合う担い手